

各 位

会社名 テクノエイト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 野村 貞郎
 (登録銘柄コード番号7288)
 問い合わせ先
 取締役執行役員経理部長 山本 陽一郎
 電話0561-48-5311

平成17年3月期中間(連結・単独)業績予想との差異及び
 通期(連結・単独)業績予想の修正について

平成17年3月期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)の業績について、平成16年5月20日付当社「平成16年3月期決算短信(連結)」及び同日付当社「平成16年3月期個別財務諸表の概要」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、同日付で子会社のゲーム機器事業からの撤退並びに固定資産の売却についてお知らせしております。

1. 平成17年3月期 連結業績予想の修正等

(1) 中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回予想(A)	7,300	260	170
今回修正(B)	7,620	420	270
増減額(B-A)	320	160	100
増減率	4.4%	61.5%	58.8%

(2) 修正理由

売上高につきましては、自動車関連の受注を背景に主力のプレス部品等が好調に推移しており、また、電子応用機器等も、第1四半期の売上がやや持ち直したところから、全体の売上高では、予想比320百万円増の76億20百万円となる見込であります。(前年同期比では子会社の当該ゲーム機器事業の落ち込みにより17億34百万円の減少、なお、当初予想に中間期の当該売上減は織込み済)

経常利益につきましては、売上高が当初予想を上回る水準であり、また、労務費等の固定経費の削減も進んでいるところから、420 百万円（当初予想比：160 百万円増）となる見込であります。

中間純利益につきましては、上記の理由により、270 百万円（当初予想比：100 百万円増）となる見込であります。なお、当該事業撤退に伴う特別損失の計上は子会社の決算期上（12 月 31 日）下期となる予定であり、当中間期では当該事業撤退に伴う特別損失の計上予定はありません。

(3) 通期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	16,000	870	420
今回修正 (B)	14,630	570	170
増減額 (B - A)	1,370	300	250
増減率	8.6%	34.5%	59.5%

(4) 修正理由

売上高は、主力のプレス部品等は、引き続き順調な推移を予想しておりますが、電子応用機器等の子会社におけるゲーム機器（OEM 製造）部門が、業界事情等により深刻な受注減に陥り、また、OEM 供給先の自社工場立ち上げにより、今後の受注回復も見込みがたい状況となっております。このため別途お知らせしておりますように、今般当社では、当該事業からの撤退を決断するに至りました。この結果、全体売上高は、146 億 30 百万円と当初予想比におきましては、13 億 70 百万円の減少（前年比較では 24 億 48 百万円の減少）となる見込であります。

経常利益につきましては、この電子応用機器部門の大幅な売上減少の影響により、当初予想を 300 百万円下回る 570 百万円となる見通しです。

当期純利益につきましては、上記ゲーム機事業からの撤退に伴う固定資産売却損を内容とする特別損失 160 百万円の計上を含み 170 百万円（当初予想比：250 百万円減）となる見込であります。

(5) ご参考：前期の実績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	9,354	937	475
通期	17,078	1,157	421

2. 平成 17 年 3 月期 単独業績予想の修正等

(1) 中間期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回予想 (A)	5,550	260	170
今回修正 (B)	5,650	220	130
増減額 (B - A)	100	40	40
増減率	1.8%	15.4%	23.5%

(2) 修正理由

売上高につきましては、主要得意先の自動車業界を中心に順調に推移しており、56 億 50 百万円（当初予想比 100 百万円増）と若干計画を上回る予想であります。なお、前期まで当社から子会社テクノ佐賀株式会社に電子応用機器等の部材を販売しておりましたが、今年度からは、当社を通じないで直に当該子会社が部材の仕入を行う取引形態としたことにより、前年同期比では 989 百万円の売上減少を予定しています。（前年同期の当該部材販売の実績：11 億 77 百万円）なお、子会社との部材の取引形態の変更は、当初予想に織込み済で、また、今般の同子会社の事業撤退による単体売上高への予想比での影響はありません。

経常利益につきましては、売上増に見合う増益を予想するものの、計画をしておりました子会社テクノ佐賀株式会社からの配当受入を見送りとすることから 220 百万円（当初予想比：40 百万円減）となる見込であります。理由は、前述のとおり、当該子会社の急激な不振により変更するものであります。

当期利益につきましては、上記の理由により 130 百万円（当初予想比：40 百万円減）となる見込であります。

(3) 通期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	11,500	600	300
今回修正 (B)	11,710	390	210
増減額 (B - A)	210	210	90
増減率	1.8%	35.0%	30.0%

(4) 修正理由

売上高につきましては、引き続き順調な推移を予想しており、当初予想を若干上回る 117 億 10 百万円（当初予想比：210 百万円増）となる見込であります。対前年比では 17 億 23 百万円の減少となりますが、前述の子会社関係部材販売の停止に伴う減少の影響であります。（前期の当該部材販売の実績：19 億 57 百万円）

経常利益につきましては、上記と同じく子会社テクノ佐賀株式会社から計画しておりま

した配当 240 百万円を見送りとすることから 390 百万円（当初予想比：210 百万円減）となる見込であります。

当期利益につきましては、上記の理由により、210 百万円（当初予想比：90 百万円減）となる見込であります。

（５）ご参考：前期の実績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	6,639	334	202
通期	13,433	629	293

3. 今後の対応について

今後の子会社テクノ佐賀株式会社は、当該事業撤退に伴う資産整理により債務を圧縮し、安定テナントを有する不動産賃貸業を継続することになります。（債務圧縮額は 17 億円内外、同債務圧縮後、年間経常利益は、約 1 億円を予想しております。）

また、当社グループといたしましては、当面は、主力部門であるプレス部品関係に経営資源を集中し、更なる品質の向上並びに原価低減の推進により、一層の安定収益基盤の確立に注力してまいります。

以 上